

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	【 37,260 】	<b>流動負債</b>	【 62,156 】
現金及び預金	22,840	買掛金	1,339
売掛金	332	短期借入金	1,460
景品	3,862	1年以内返済	
貯蔵品	213	予定の長期借入金	19,745
前渡金	27	1年以内償還	
前払費用	1,571	予定の社債	1,500
未収入金	233	未払金	12,820
短期貸付金	284	未払法人税等	13,213
繰延税金資産	7,812	未払消費税等	981
その他	83	未払費用	5,119
貸倒引当金	1	預り金	3,738
		役員賞与引当金	19
		その他	2,220
<b>固定資産</b>	【 120,633 】	<b>固定負債</b>	【 34,564 】
<b>有形固定資産</b>	【 94,104 】	社債	2,750
建物	43,333	長期借入金	29,717
構築物	9,464	退職給付引当金	1,326
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	260
工具器具備品	15,158	その他	510
土地	25,064		
建設仮勘定	1,084		
<b>無形固定資産</b>	【 5,387 】	<b>負債合計</b>	96,720
借地権	4,353		
電話加入権	77	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	912	<b>株主資本</b>	【 61,196 】
その他	44	資本金	【 5,000 】
<b>投資その他の資産</b>	【 21,142 】	資本剰余金	【 40 】
投資有価証券	539	その他資本剰余金	40
関係会社株式	4,837	利益剰余金	【 56,155 】
出資金	153	利益準備金	516
関係会社出資金	1	その他利益剰余金	55,639
長期貸付金	427	別途積立金	50,000
建設協力長期貸付金	567	繰越利益剰余金	5,639
長期前払費用	3,292		
貸貸固定資産	2,370	<b>評価・換算差額等</b>	【 22 】
差入保証金	6,077	その他有価証券評価差額金	【 10 】
繰延税金資産	2,705	繰延ヘッジ損益	【 32 】
その他	222		
貸倒引当金	53	<b>純資産合計</b>	61,173
<b>資産合計</b>	157,894	<b>負債・純資産合計</b>	157,894

## 損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		970,620
売 上 原 価	920,946	
売 上 総 利 益		49,673
販売費及び一般管理費	15,666	
営 業 利 益		34,007
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	148	
不動産等賃貸収益	836	
リサイクルカート受入益	310	
雑 収 入	406	1,702
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,673	
社 債 利 息	117	
不動産等賃貸費用	454	
ｼﾝｼﾞｹｰﾄﾛｰﾝ等手数料	636	
休業店舗管理費用	36	
開店待機店舗費用	127	
雑 支 出	97	3,142
経 常 利 益		32,567
特 別 利 益		
賃貸契約違約金収入	30	
有価証券償還益	56	87
特 別 損 失		
固定資産除却損	170	
デリバティブ評価損	604	
過年度遊技台修正損	17,579	
そ の 他	49	18,404
税引前当期純利益		14,249
法人税、住民税及び事業税	14,613	
法人税等調整額	6,969	7,643
当 期 純 利 益		6,605

# 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

項目	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年3月31日残高	5,000	40	40	353	50,000	824	51,177	56,218
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						1,627	1,627	1,627
利益準備金の積立				162		162	-	-
当期純利益						6,605	6,605	6,605
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	162	-	4,815	4,977	4,977
平成21年3月31日残高	5,000	40	40	516	50,000	5,639	56,155	61,196

(単位：百万円)

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	32	67	34	56,183
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				1,627
利益準備金の積立				-
当期純利益				6,605
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	22	34	12	12
事業年度中の変動額合計	22	34	12	4,990
平成21年3月31日残高	10	32	22	61,173

## 個別注記表

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式...移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの ... 移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ ... 時価法を採用しております。

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

景品 ... 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品 ... 最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

遊技台 ... 取得時に費用処理する方法を採用しております。

その他 ... 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産 ... 定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、事業用定期借地権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 賃貸固定資産 ... 定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ... 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金 ... 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 ... 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム)

当社グループの資金効率化を目的としたCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) の利用により、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「短期貸付金」248 百万円、「長期貸付金」200 百万円及び「預り金」3,334 百万円が含まれております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、変動金利借入の支払金利変動リスクを回避するために、金利スワップを用いておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(4) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5 . 重要な会計方針の変更

### (遊技台会計処理の変更)

遊技台の会計処理については、減価償却資産またはリース取引として処理しておりましたが、遊技台の平均使用年数が1年に満たないことにより、合理的な期間損益計算及び財務の健全性の見地から、当事業年度から取得時(営業供用時)に費用処理する方法に変更いたしました。

これにより、従来の方法に比べ、売上原価が76億47百万円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益が同額増加し、また、特別損失に「過年度遊技台修正損」を175億79百万円計上したことにより、税引前当期純利益が99億32百万円減少しております。

## 貸借対照表等に関する注記

### 1. 担保提供資産

#### (1) 担保に供している資産

建 物	5,207 百万円
構 築 物	159 百万円
土 地	14,843 百万円
建設協力金	364 百万円
差入保証金	349 百万円
賃貸固定資産	3 百万円
合 計	20,927 百万円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	120 百万円
長期借入金	25,296 百万円
(1年以内返済予定額を含む)	
合 計	25,416 百万円

### 2. 減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)

有形固定資産	68,351 百万円
投資その他の資産	
(賃貸固定資産)	1,685 百万円

### 3. 保証債務

債務保証	17 百万円
(株)キョーエー旅行に対する債務保証であります。	

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	212 百万円
長期金銭債権	200 百万円
短期金銭債務	730 百万円

### 5. 親会社株式は、投資その他の資産の関係会社株式に 4,837 百万円計上されております。

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

営業取引	
販売費及び一般管理費	447 百万円
営業取引以外の取引高	87 百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式数 普通株式	32,556	-	-	32,556

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

平成 20 年 6 月 9 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,627 百万円
1 株当たりの配当金額	50 円 00 銭
基準日	平成 20 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 20 年 6 月 26 日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 21 年 6 月 8 日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定している。

配当金の総額	1,627 百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金額	50 円 00 銭
基準日	平成 21 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 21 年 6 月 26 日

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	879	百万円
未払賞与	1,413	百万円
預り商品否認	868	百万円
遊技台（パチンコ）減価償却限度超過額	4,633	百万円
その他	17	百万円
繰延税金資産 合計	7,812	百万円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	530	百万円
役員退職慰労引当金	104	百万円
投資有価証券評価損	241	百万円
減損損失	1,100	百万円
遊技台（パチスロ）減価償却限度超過額	1,138	百万円
固定資産減価償却限度超過額	652	百万円
繰延ヘッジ損失	21	百万円
その他	9	百万円
繰延税金資産 小計	3,798	百万円
評価性引当額	1,085	百万円
繰延税金資産 合計	2,715	百万円
繰延税金負債		
親会社株式みなし売却損	2	百万円
その他有価証券評価差額金	6	
繰延税金負債 合計	9	百万円
繰延税金資産の純額	2,705	百万円

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品の一部については、リース契約により使用しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)パチンコリース	なし	資金の貸付	貸付金の回収(注1)	5,760	-	-
				利息の受取(注1)	30	-	-
			遊技台賃借	遊技台賃借(注2)	7,963	-	-
親会社の子会社	(株)日本ヒューマップ	なし	不動産の貸付	不動産賃貸(注3)	269	流動負債その他	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して取締役会にて合理的に決定しております。
- (注2) 遊技台賃借については、一般取引条件と同様に他社より入手した見積り等を比較の上、決定しております。
- (注3) 不動産賃貸については、不動産鑑定評価額に基づき一般取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,878円98銭
2. 1株当たり当期純利益 202円90銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。